

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	北海道		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)		区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	4,772,565	5,288,876	実質収支比率	3.9	3.1						
市町村名	豊頃町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	117,490	97,251	経常収支比率	84.4	82.7			(87.6)	(85.9)		
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	2,077	4,901	標準財政規模	2,935,364	2,989,591						
					近畿	×	実質収支	115,413	92,350	財政力指数	0.22	0.20						
人口	27年国調(人)	3,182	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	23,063	5,804	公債費負担比率	11.9	13.0						
	22年国調(人)	3,394			過疎	○	積立金	710	1,061	健全化判断比率								
	増減率(%)	-6.2			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率			-	-				
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	3,205	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	10,000	0	連結実質赤字比率			-	-			
	うち日本人(人)	3,170		第1次	775	827	指数表選定	○	実質単年度収支	13,773	6,865	実質公債費比率	7.5	8.4				
	30.01.01(人)	3,212	第2次	44.5	45.4									-	-			
	うち日本人(人)	3,182		193	200									-	-			
	増減率(%)	-0.2	第3次	11.1	11.0									-	-			
	うち日本人(%)	-0.4		773	796									-	-			
	面積(km <sup>2</sup> )	536.71		44.4	43.7									-	-			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	6												-	-				
世帯数(世帯)	1,362												-	-				
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,920,286	4,930,968							
	市区町村長	1	7,200		一般職員	70	227,780	3,254	うち公的資金	4,569,983	4,570,567							
	副市区町村長	1	6,100		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	304,579	231,546							
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	2,810		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-							
	議会副議長	1	2,250		臨時職員	29	73,109	2,521	積立金	2,116,265	2,078,555							
	議会議員	7	1,850		合計	99	300,889	3,039	減債基金	548,864	548,395							
						ラスパイレス指数		97.9		その他特定目的基金	2,304,096	2,313,832						
	一般会計等の一覧																	
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計				(6)	簡易水道特別会計	(8)		とかち広域消防事務組合	(10)		一般社団法人 ココロコ				
(2)	医療施設特別会計	(4)	介護保険特別会計				(7)	公共下水道特別会計	(9)		十勝圏複合事務組合							
		(5)	後期高齢者医療特別会計															

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	595,185	12.5	595,185	20.7	普通税	595,185	100.0	5,119	
地方譲与税	94,007	2.0	94,007	3.3	法定普通税	595,185	100.0	5,119	
利子割交付金	656	0.0	656	0.0	市町村民税	222,238	37.3	5,119	
配当割交付金	894	0.0	894	0.0	個人均等割	5,789	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	780	0.0	780	0.0	所得割	187,615	31.5	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	13,689	2.3	2,203	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	15,145	2.5	2,916	
地方消費税交付金	60,299	1.3	60,299	2.1	固定資産税	343,537	57.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	343,488	57.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	11,958	2.0	-	
自動車取得税交付金	20,882	0.4	20,882	0.7	市町村たばこ税	17,452	2.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	603	0.0	603	0.0	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,250,438	47.2	2,072,121	72.2	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,072,121	43.4	2,072,121	72.2	目的税	-	-	-	
特別交付税	178,317	3.7	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	3,023,744	63.4	2,845,427	99.2	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	783	0.0	783	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	72,193	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	94,655	2.0	4,531	0.2	法定外目的税	-	-	-	
手数料	82,908	1.7	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	390,214	8.2	-	-	合計	595,185	100.0	5,119	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	319,041	6.7	-	-					
財産収入	57,368	1.2	18,117	0.6					
寄附金	59,625	1.2	-	-					
繰入金	84,461	1.8	-	-					
繰越金	50,251	1.1	-	-					
諸収入	116,593	2.4	89	0.0					
地方債	420,729	8.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	111,229	2.3	-	-					
歳入合計	4,772,565	100.0	2,868,947	100.0					

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率	99.5	97.6
現・計	99.8	98.9
(%)	99.3	96.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	401,221	実質収支	11,307
下水道	164,627	再差引収支	5,752
簡易水道	47,837	加入世帯数(世帯)	575
上水道	-	被保険者数(人)	1,197
工業用水道	-	被保険者	146
国民健康保険	48,543	1人当り	146
その他	140,214	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	250

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	61,154	1.3	-	61,154
総務費	773,820	16.6	123,884	595,689
民生費	704,188	15.1	14,803	462,552
衛生費	312,549	6.7	4,755	230,369
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	554,531	11.9	354,322	216,996
商工費	196,091	4.2	7,045	115,017
土木費	874,941	18.8	545,616	437,877
消防費	259,139	5.6	31,439	208,413
教育費	444,564	9.6	54,999	386,054
災害復旧費	10,495	0.2	-	10,495
公債費	463,603	10.0	-	382,718
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,655,075	100.0	1,136,863	3,107,334

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,714,494	36.8	1,396,373	1,395,164	46.8
人件費	992,331	21.3	932,534	932,534	31.3
うち職員給	578,957	12.4	534,584	-	-
扶助費	258,560	5.6	81,121	79,912	2.7
公債費	463,603	10.0	382,718	382,718	12.8
元利償還金	463,463	10.0	382,578	382,578	12.8
内 うち元金	431,411	9.3	350,526	350,526	11.8
訳 うち利子	32,052	0.7	32,052	32,052	1.1
一時借入金利子	140	0.0	140	140	0.0
その他の経費	1,793,223	38.5	1,396,466	1,119,242	37.6
物件費	564,747	12.1	483,230	483,217	16.2
維持補修費	114,155	2.5	105,623	105,623	3.5
補助費等	571,317	12.3	431,708	331,256	11.1
うち一部事務組合負担金	194,584	4.2	194,584	186,365	6.3
繰出金	401,221	8.6	374,543	198,646	6.7
積立金	61,283	1.3	862	-	-
投資・出資金・貸付金	80,500	1.7	500	500	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,147,358	24.6	314,495	-	-
うち人件費	20,426	0.4	20,426	-	-
普通建設事業費	1,136,863	24.4	304,000	-	-
うち補助	665,039	14.3	12,200	-	-
うち単独	393,565	8.5	291,455	-	-
災害復旧事業費	10,495	0.2	10,495	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,655,075	100.0	3,107,334	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 北海道釧路市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,700	4,583	116	115	-	4,920	
2 医療施設特別会計	89	88	1	1	16	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

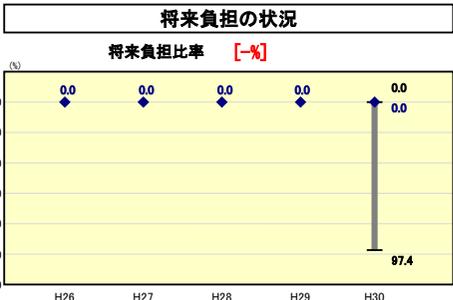
平成30年度

北海道豊頃町

人口	3,205	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,170	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	536.71	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	4,772,565	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,655,075	千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O	
実質収支	115,413	千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O	
標準財政規模	2,935,364	千円			
地方債現在高	4,920,286	千円			



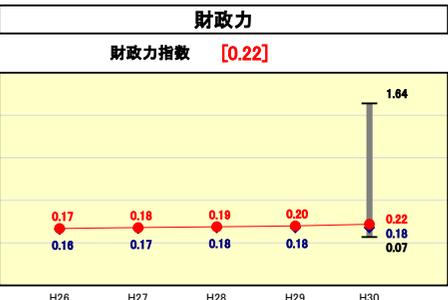
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/151 全国平均 28.9 北海道平均 48.4

#### 将来負担比率の分析欄

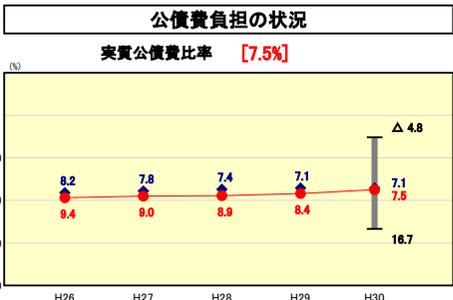
公債費充当可能基金及び使用料、財産収入等充当可能額が将来負担額を上回っており、将来負担率は発生していない。地方債償還については、令和元年度から令和5年度まで施設整備等にかかる過疎債の償還開始により上昇する見込みだが、将来負担率に今後も大きな影響はないと思われる。



類似団体内順位 37/151 全国平均 0.51 北海道平均 0.27

#### 財政力指数の分析欄

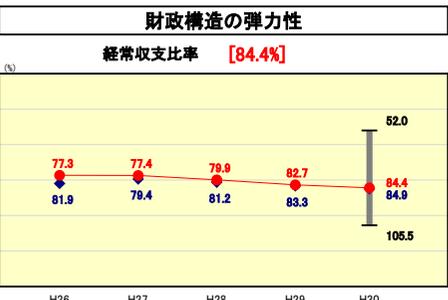
農業所得の伸びにより個人住民税が微増しているものの、人口減少及び事業系償却資産の価格減少により、今後、自主財源も減少すると思われる。類似団体平均値と比較しても同程度で推移しており、今後も財政健全化に向けて取り組みを加速化させる必要がある。



類似団体内順位 81/151 全国平均 6.1 北海道平均 7.1

#### 実質公債費比率の分析欄

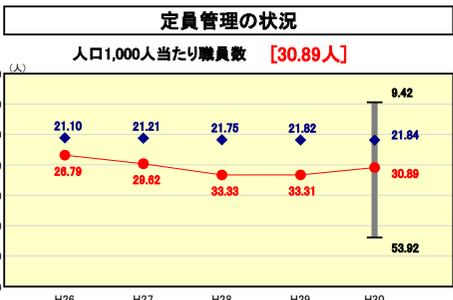
地方債残高は平成19年度をピークに減少傾向にあるが、令和元年度から令和5年度まで過疎債の償還開始とともに上昇する見込みである。今後も公共施設の整備等を控えているため、地方債の発行を最小限にするとともに、公債費残高の抑制に努める。



類似団体内順位 59/151 全国平均 93.0 北海道平均 92.3

#### 経常収支比率の分析欄

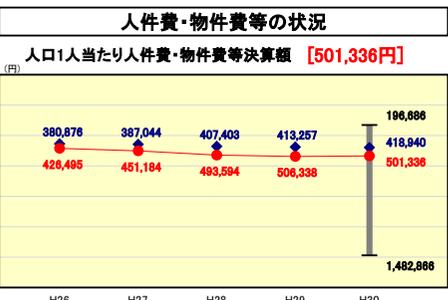
本町の一般財源も大半を占める普通交付税及び臨時財政対策債が減少傾向にあるため、経常的経費の割合が高めに推移している。今後も町税及び普通交付税などの経常的一般財源が減少することにより財政運営の硬直化が懸念されることから、経常経費の削減など継続して取り組む必要がある。



類似団体内順位 121/151 全国平均 7.95 北海道平均 8.97

#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

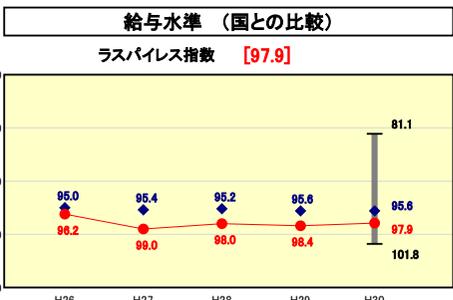
類似団体平均を上回っている状況が続いている。これまで退職者不補充など職員数抑制に努めてきたが、今後数年間は多くの退職者が出るため、職員採用を最小限にしつつ適正な人員配置に努める。



類似団体内順位 94/151 全国平均 132,793 北海道平均 172,513

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均より上回っているのは、人件費が主な要因であると考えられる。人口当たりの職員数が多いこと、若年層が少年齢構成のバランスがとれていない事が要因となっている。今後数年間は多くの退職者が出るため、人件費については少し改善される見込みであるが、今後も適正な人員配置による職員数の抑制や、効率的な行政運営によるコスト削減を実施する必要がある。



類似団体内順位 118/151 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

#### ラスパイレース指数の分析欄

これまで行政改革等により給与水準の適正化などを図ってきたが、類似団体を2.3ポイント上回っている。前年度と比較すると減少はしているものの、今後年齢構成からも指数が上昇すると考えられるが、国や類似団体等の給与基準を参考に適切な給与制度の在り方を検討する必要がある。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

北海道豊頃町

## 経常収支比率の分析

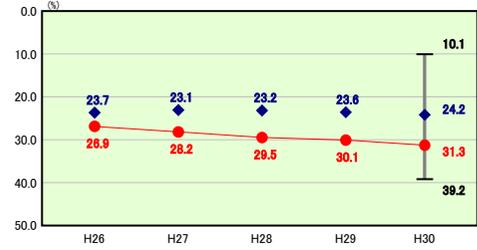
人口	3,205	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,170	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	536.71	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	4,772,565	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,655,075	千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O	
実質収支	115,413	千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O	
標準財政規模	2,935,364	千円			
地方債現在高	4,920,286	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

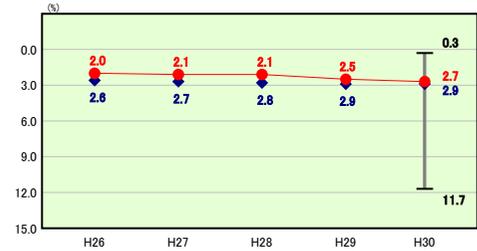
類似団体内順位 137/151 全国平均 25.6 北海道平均 23.6



**人件費の分析欄**  
類似団体と比較して7.1ポイント高いが、今後数年間は多くの退職者が出るため、徐々に改善が図られる見込みである。今後の職員採用についても、適正な人員配置により人件費を抑制する必要がある。

### 扶助費

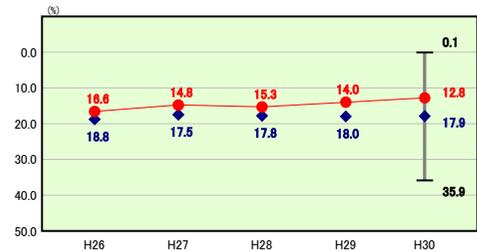
類似団体内順位 82/151 全国平均 12.6 北海道平均 11.5



**扶助費の分析欄**  
類似団体と比較して0.2ポイント下回っている。今後も財政状況を考慮しながら適正化に努める。

### 公債費

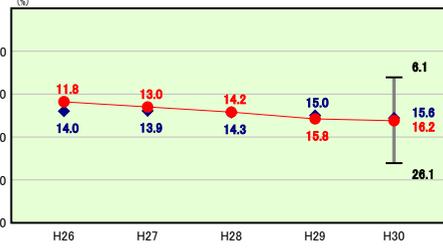
類似団体内順位 25/151 全国平均 16.6 北海道平均 18.1



**公債費の分析欄**  
類似団体と比較して5.1ポイント下回っている。地方債残高が平成19年度から減少に転じているが、令和元年度から令和5年度まで過剰債の償還が開始されることから、上昇していく見込みである。地方債発行にあたっては、今後も最小限に努め、公債費の抑制を図っていく。

### 物件費

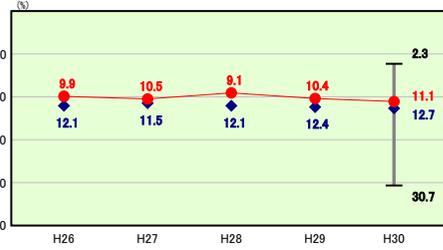
類似団体内順位 80/151 全国平均 14.7 北海道平均 13.8



**物件費の分析欄**  
これまで行政改革等により類似団体を下回っていたが、増加傾向にある。今後は更に効率的な事務・行政運営に努め、コスト削減に継続して取り組む必要がある。

### 補助費等

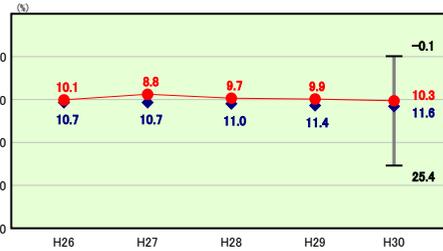
類似団体内順位 54/151 全国平均 10.2 北海道平均 11.1



**補助費等の分析欄**  
類似団体と比較して1.6ポイント下回っている。今後も財政状況を考慮しながら適正化に努める。

### その他

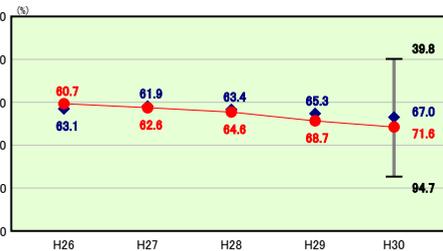
類似団体内順位 54/151 全国平均 13.3 北海道平均 14.2



**その他の分析欄**  
その他経費については、類似団体を1.3ポイント下回っている。引き続き効率的な行政運営に努め、継続的にコスト削減を図る。

### 公債費以外

類似団体内順位 97/151 全国平均 76.4 北海道平均 74.2



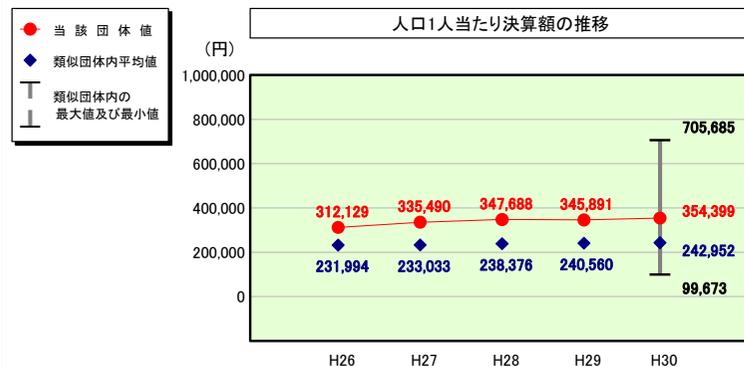
**公債費以外の分析欄**  
公債費以外の比率は類似団体と比較して4.6ポイント上回っている。主な要因は人件費によるものであるが、今後も効率的な行政運営に努め、最大限コスト削減を図る。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

北海道豊頃町

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

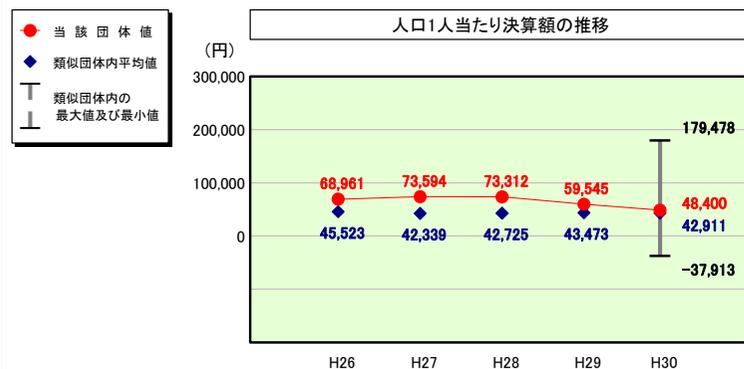
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	992,331	309,620	190,701	62.4
賃金 (物件費)	26,551	8,284	22,807	▲ 63.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	148,087	46,205	29,822	54.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	3,258	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	33,332	10,400	10,094	3.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	20,426	6,373	4,017	58.7
▲退職金	▲ 84,878	▲ 26,483	▲ 17,771	49.0
合計	1,135,849	354,399	242,952	45.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	30.89	21.84	9.05
ラスパイレス指数	97.9	95.6	2.3

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

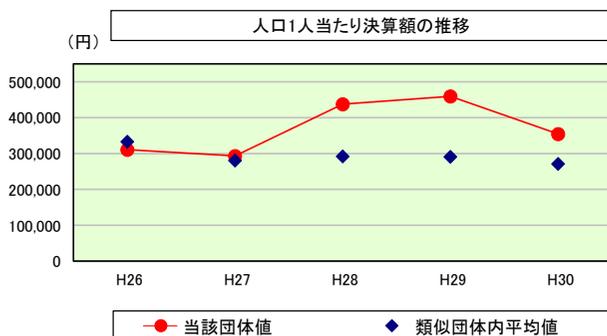


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	463,463	144,606	136,235	6.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	167,774	52,348	32,688	60.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,137	355	4,188	▲ 91.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,939	3,101	1,212	155.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	140	44	25	76.0
▲特定財源の額	▲ 80,885	▲ 25,237	▲ 7,598	232.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 406,445	▲ 126,816	▲ 123,844	2.4
合計	155,123	48,400	42,911	12.8

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	1,042,903	310,480	▲ 21.2	333,013	5.3	▲ 26.5
うち単独分	434,963	129,492	▲ 11.3	126,732	19.1	▲ 30.4
H27	970,964	293,431	▲ 5.5	280,458	▲ 15.8	10.3
うち単独分	503,528	152,169	17.5	127,286	0.4	17.1
H28	1,417,241	437,420	49.1	291,945	4.1	45.0
うち単独分	519,735	160,412	5.4	127,651	0.3	5.1
H29	1,475,652	459,418	5.0	291,173	▲ 0.3	5.3
うち単独分	334,604	104,173	▲ 35.1	119,071	▲ 6.7	▲ 28.4
H30	1,136,863	354,715	▲ 22.8	271,581	▲ 6.7	▲ 16.1
うち単独分	393,565	122,797	17.9	117,844	▲ 1.0	18.9
過去5年間平均	1,208,725	371,093	0.9	293,634	▲ 2.7	3.6
うち単独分	437,279	133,809	▲ 1.1	123,717	2.4	▲ 3.5

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

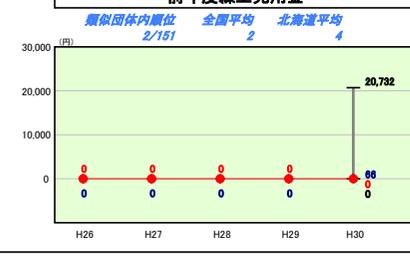
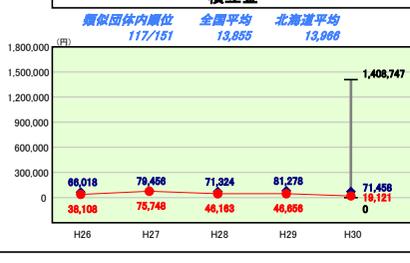
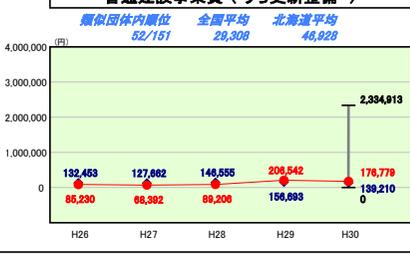
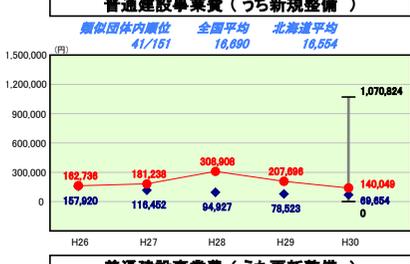
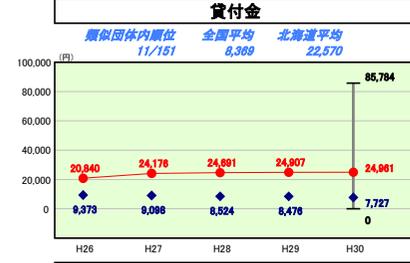
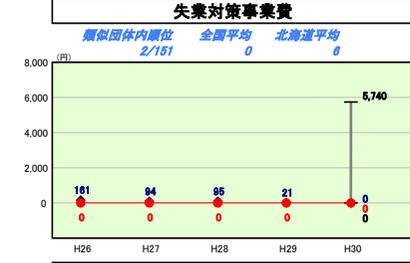
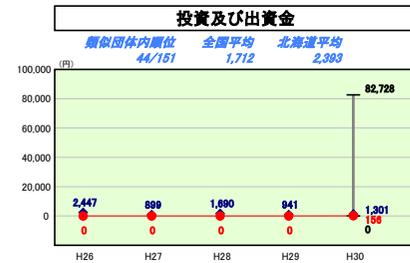
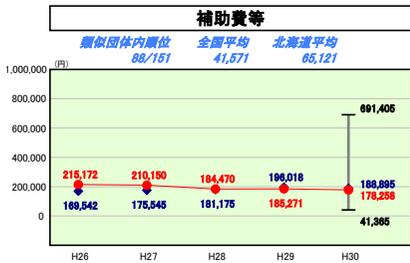
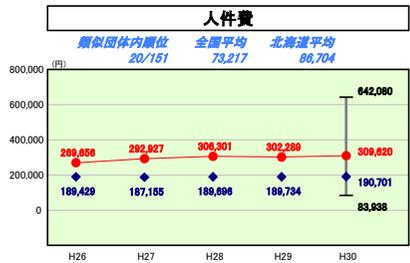
平成30年度

北海道豊頃町

人口	3,205人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,170人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	536.71km <sup>2</sup>	実質公債負担比率	7.5%
歳入総額	4,772,585千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,655,075千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O
実質収支	115,413千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O
標準財政規模	2,935,364千円		
地方債現在高	4,920,286千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析**

人件費については類似団体平均を上回っている状況が続いている。主な要因は人口当たりの職員数が平均を上回ってためであるが、今後数年間は多くの退職者が出るため、徐々に改善が図られていく見込みである。今後の職員採用についても適正な人員配置による職員数の減を図っていく。

普通建設事業費全般及び維持補修費についても類似団体を上回っているが、役場庁舎非常用電源設備設置工事及び小学校体育館屋根改修工事などによるもので、今後も公共施設の改修及び維持補修が必要になると思われる。今後は公共施設管理計画(個別計画)を策定し、施設の集約及び転用・長寿命化など計画的な管理に努める。

扶助費については、自立支援給付費及び乳幼児医療費等による給付費が伸びたことが要因となっており、今後は対象者の減少とともに改善が図られる見込みである。

その他の項目については、概ね類似団体平均で推移しており、今後も財政状況を考慮しながら最小限度支出に抑える必要がある。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

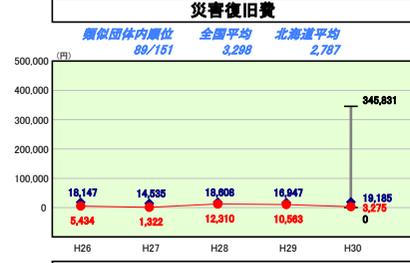
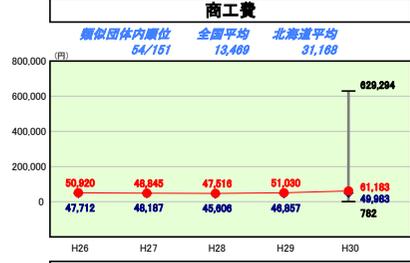
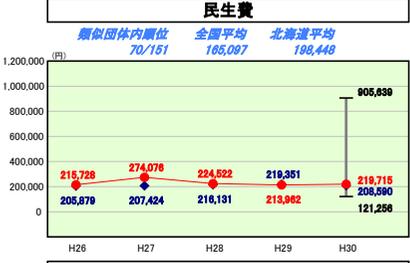
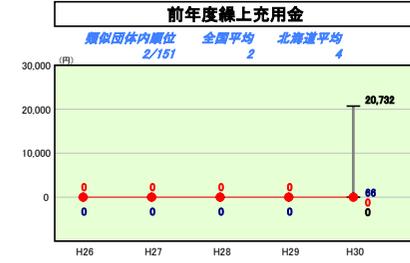
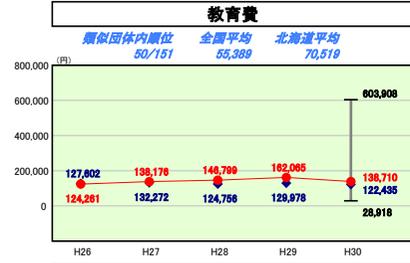
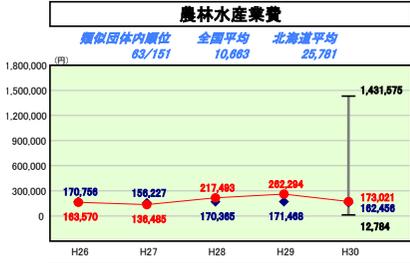
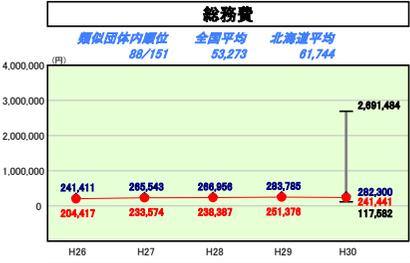
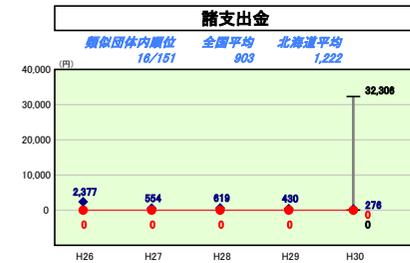
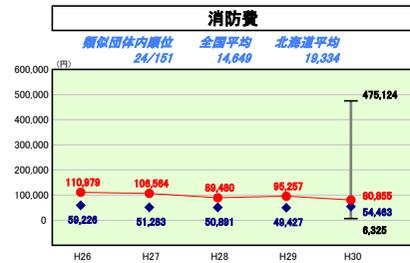
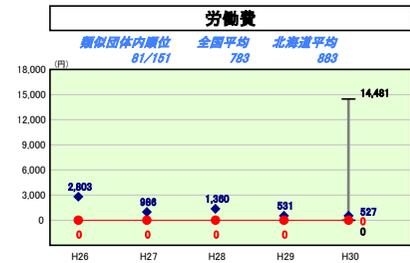
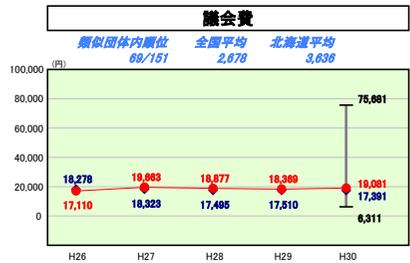
平成30年度

北海道豊頃町

人口	3,205人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,170人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	536.71km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.5%
収入総額	4,772,585千円	将来負担比率	-%
支出総額	4,655,075千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O
実収支	115,413千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O
標準財政規模	2,935,364千円		
地方債現在高	4,920,286千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



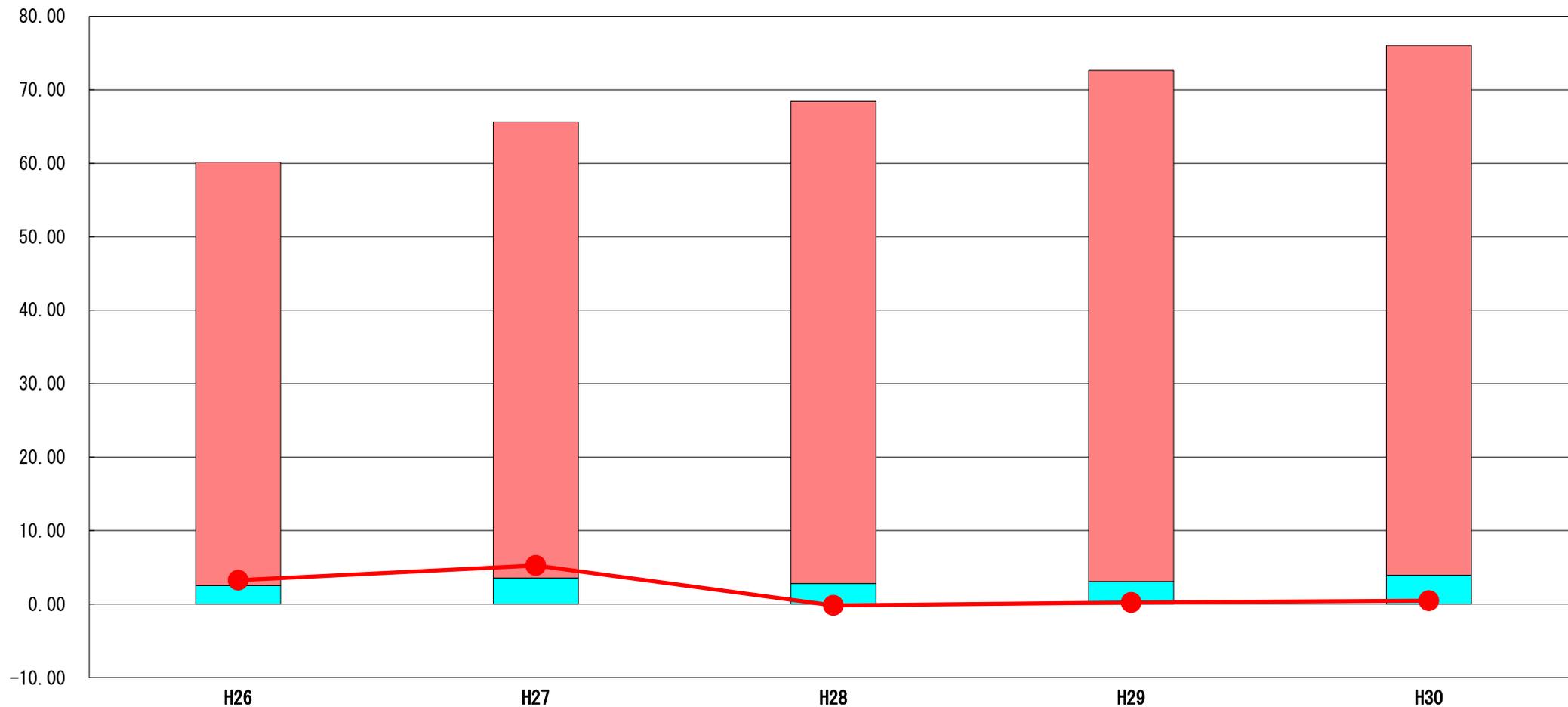
**目的別歳出の分析**  
 今年度、上昇している経費において、主な要因としては民生費では自立支援給付費の増加、商工費ではジュエリーアスにかかる冬期観光用の環境整備(主に駐車場整備)を実施したためである。その他、前年度と比較して減少しているもの、類似団体と比較して上回っている農林水産業費、土木費、消防費、教育費等については、今後も財政状況を考慮しながら、最小限の支出に努める。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

北海道豊頃町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		57.65	62.06	65.64	69.53	72.10
 実質収支額		2.52	3.57	2.79	3.09	3.93
 実質単年度収支		3.26	5.26	▲ 0.18	0.23	0.47

## 分析欄

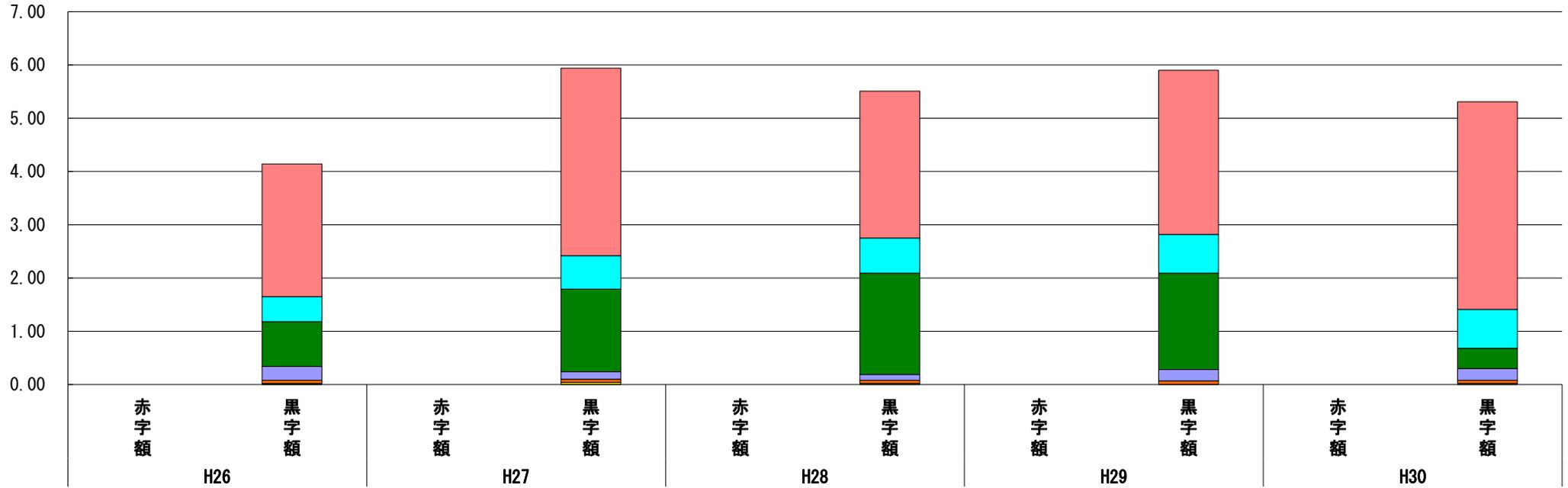
標準財政規模に対する財政調整基金残高等の割合は安定した状況にあるが、今後役場庁舎及び消防庁舎といった大型公共施設の更新を控え、計画的な財政運営に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

北海道豊頃町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		2.49	3.52	2.76	3.08	3.90
介護保険特別会計		0.47	0.63	0.66	0.73	0.73
国民健康保険特別会計		0.84	1.55	1.90	1.81	0.38
簡易水道特別会計		0.26	0.14	0.11	0.21	0.22
公共下水道特別会計		0.06	0.06	0.06	0.07	0.06
医療施設特別会計		0.01	0.04	0.02	0.00	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

現在、各会計で特質的な問題もなく推移しているが、一般会計については普通交付税が減少している中、経常経費の削減及び公共施設の老朽化が進むにつれて維持補修費及び建設事業費が増加すると見込まれ、将来に備えての財源確保が急務であると考えます。

また、簡易水道及び公共下水道についても、敷設管及び施設の老朽による更新経費が見込まれ、受益者負担の見直しなどの検討が必要であると考えます。

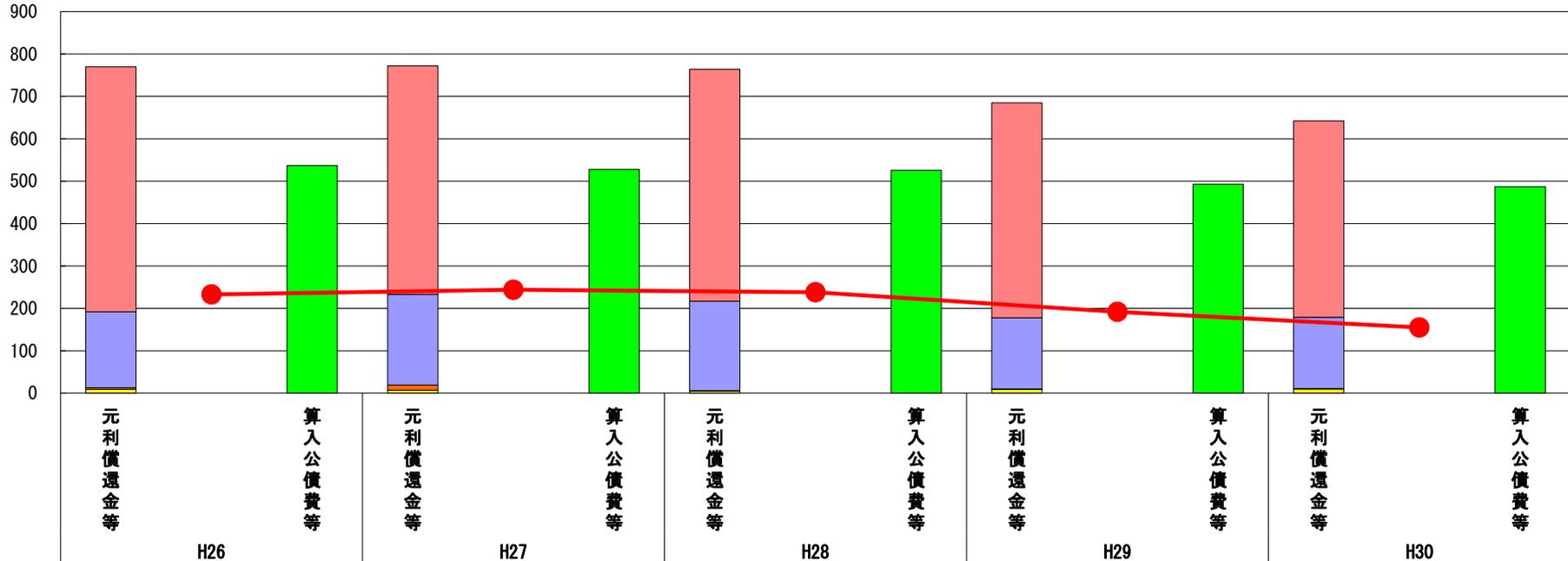
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

北海道豊頃町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		578	539	547	507	463
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		179	214	211	168	168
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		4	12	1	1	1
	債務負担行為に基づく支出額		9	7	5	9	10
	一時借入金の利子		-	-	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		537	528	526	493	487
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		233	244	238	192	155

**分析欄**

元利償還金は平成19年度をピークに減少しているが、令和元年度以降は施設整備等にかかる過疎債の償還が開始されるため上昇の見込みである。

また簡易水道及び公共下水道についても、経営戦略に基づく管布設、施設等の更新により起債が想定されることから、今後も財政状況を考慮し最小限度の借入に努め、健全な財政運営を目指す。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		546	547	547	548	548
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

**分析欄**

町の財政状況と公債費比率に注視しながら、義務的経費の増加による財政の硬直化を回避するため基金を保有する。

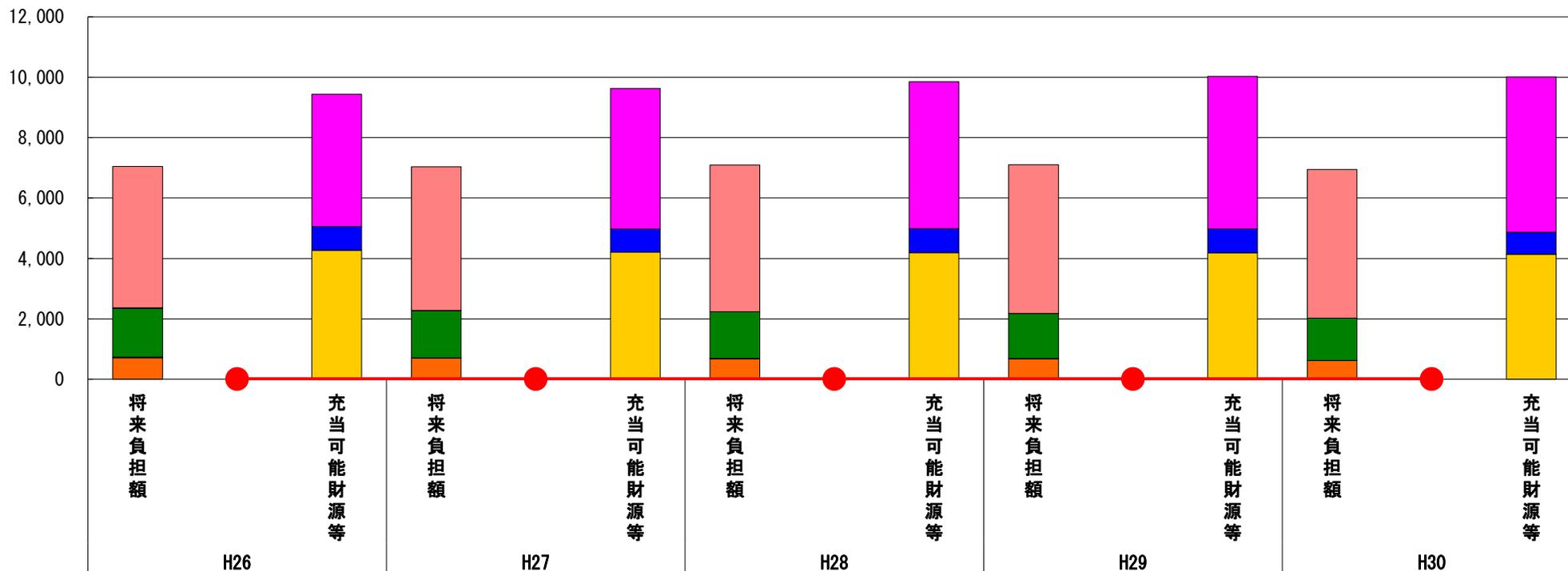
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

北海道豊頃町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,685	4,762	4,858	4,931	4,920
	債務負担行為に基づく支出予定額		9	3	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,621	1,568	1,545	1,492	1,402
	組合等負担等見込額		23	11	9	7	7
	退職手当負担見込額		710	694	682	677	617
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,376	4,661	4,869	5,061	5,141
	充当可能特定歳入		790	761	791	782	731
	基準財政需要額算入見込額		4,270	4,207	4,191	4,190	4,139
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,389	▲ 2,591	▲ 2,757	▲ 2,926	▲ 3,066

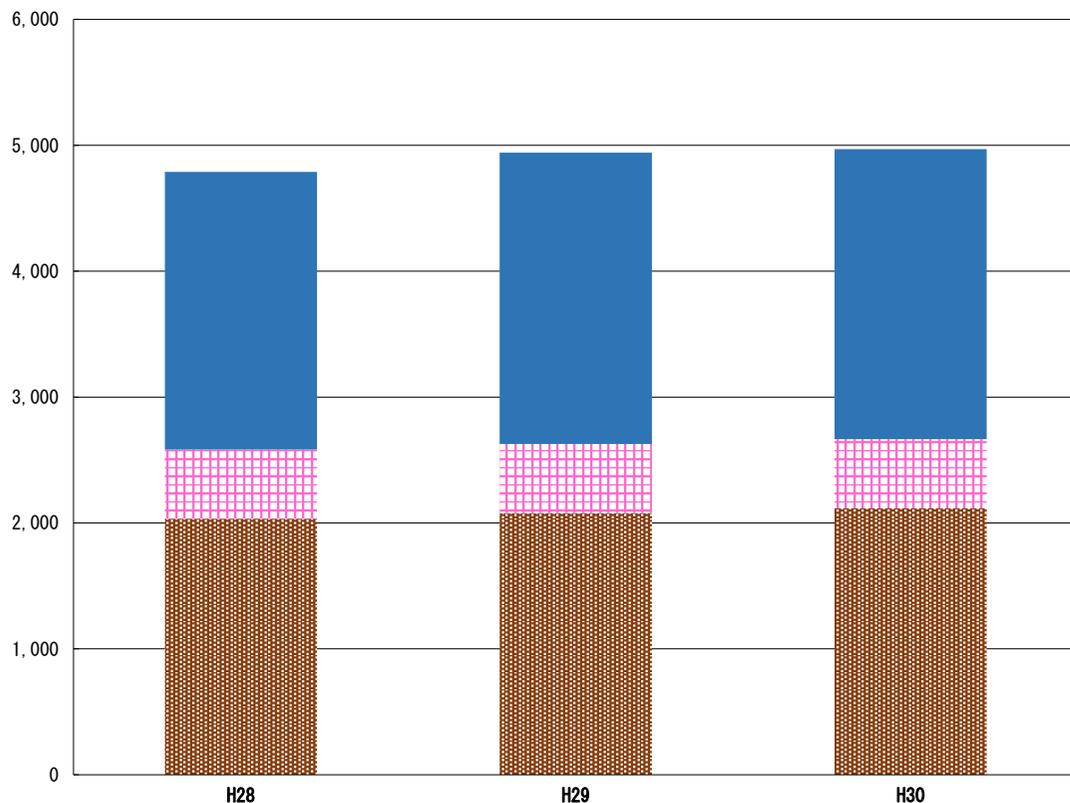
## 分析欄

平成22年度に充当可能財源が将来負担額を上回り、将来負担比率が生じなくなった。要因としては充当可能基金の増加によるものであるが、今後、公共施設の老朽化による施設の更新を控え、対応可能な財源確保を目指す。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		2,034	2,079	2,116
減債基金		548	548	549
その他特定目的基金		2,206	2,314	2,304
ふるさと振興基金		1,225	1,258	1,283
教育振興基金		278	322	321
地域福祉基金		292	292	293
行政情報化推進基金		304	315	290
産業振興基金		98	119	109
基金残高合計		4,788	4,941	4,969

平成30年度

北海道豊頃町

## 基金全体

(増減理由)

本町の財政規模として適切な財政運営を目指すとともに、経常経費の削減及び将来的な各公共施設の更新に備えており増加している。

(今後の方針)

経常経費の削減を継続し、本町の人口規模及び財政規模を考慮した予算編成を目指すとともに、投資的事業についても必要最低限の範囲で実施する。

また、この数年の間に大型公共施設の更新を控えているため、将来を見越した財源確保に努める。

## 財政調整基金

(増減理由)

決算剰余金及び積立金利子による増加

(今後の方針)

財源不足に対応する取り崩し、また、決算剰余金及び積立金利子の積み増し

## 減債基金

(増減理由)

積立金利子による増加

(今後の方針)

今後も財源不足及び町債残高の償還に備え、積立を継続する。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

各基金の目的に沿った、公共施設整備等の投資的事業及び特定の事務事業への充当

(増減理由)

指定寄附金及び積立金利子による増加及び施設整備を視野に入れた積立予算計上による

(今後の方針)

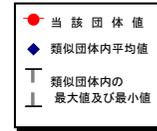
指定寄附金及び積立金利子による増加及び施設整備を視野に入れた積立予算計上による

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

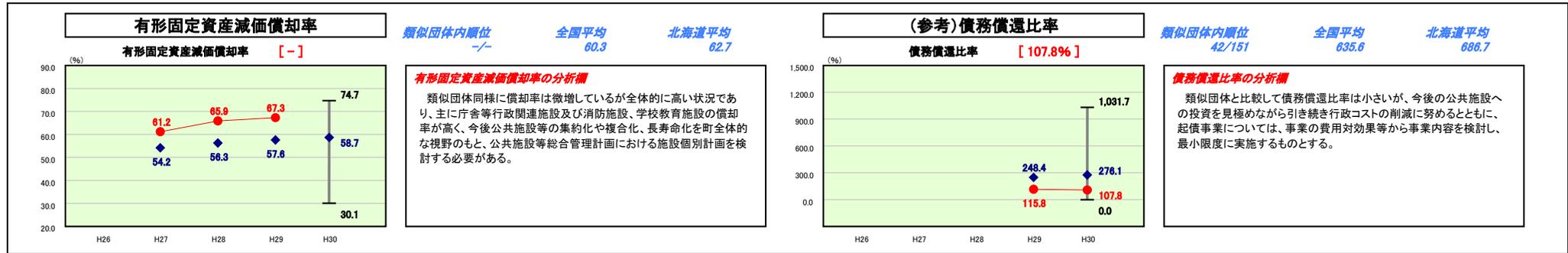
平成30年度

北海道豊頃町

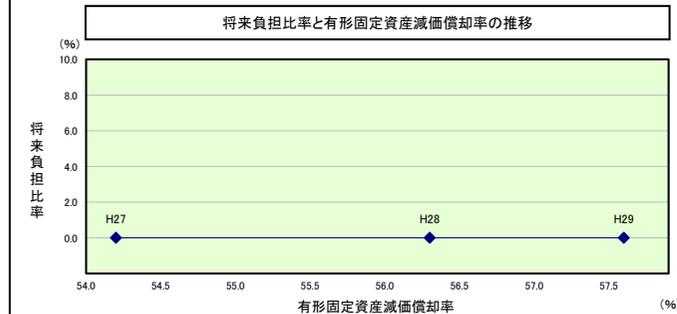
人口	3,205人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,170人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	536.71	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	4,772,565	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,655,075	千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O	
実質収支	115,413	千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O	
標準財政規模	2,935,364	千円			
地方債現在高	4,920,286	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

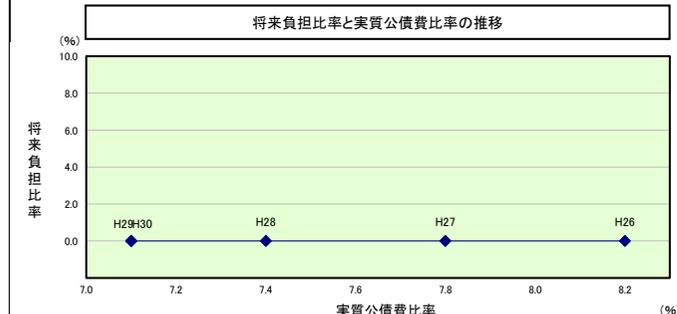


**分析欄**  
将来負担比率は発生しておらず、現在普通建設事業についても減少傾向にあるが、今後、公共施設の更新の増加により将来への負担が懸念される。町総合開発計画及び公共施設等管理個別計画により、施設更新時期の分散化、及び建築手法や管理手法の見直しを図り、将来に渡っての負担軽減に最大限努める必要がある。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	-	61.2	65.9	67.3	-
類似団体内平均値	将来負担比率	-	0.0	0.0	0.0	-
	有形固定資産減価償却率	-	54.2	56.3	57.6	-

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
公債費充当可能基金及び使用料等の充当可能額が将来負担額を上回っており、将来負担比率は発生していない。地方債残高については過度な増減は無いものの、今後、公共施設の更新を控え、地方債の発行の増加が見込まれることから、計画的な財源確保に努め、今後も将来に向けた負担を発生させないように努める。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	9.4	9.0	8.9	8.4	7.5
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.2	7.8	7.4	7.1	7.1

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

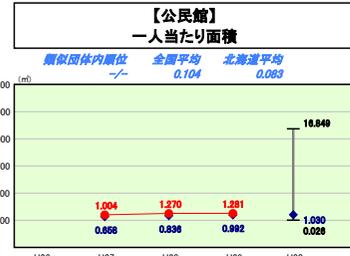
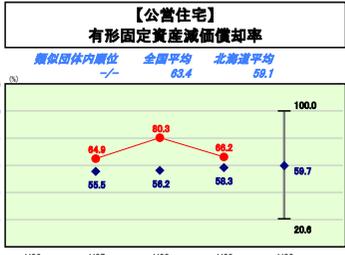
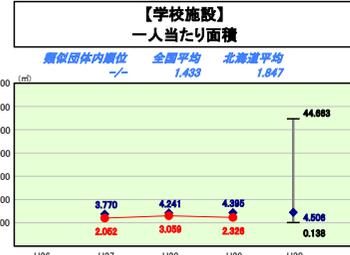
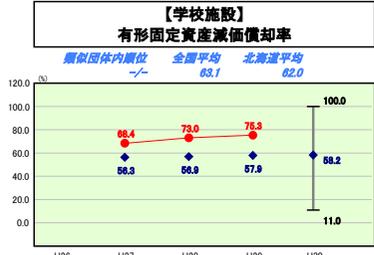
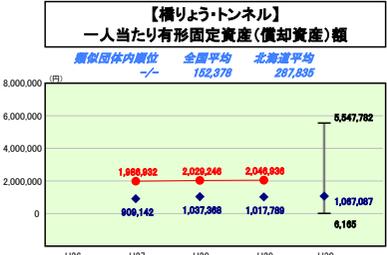
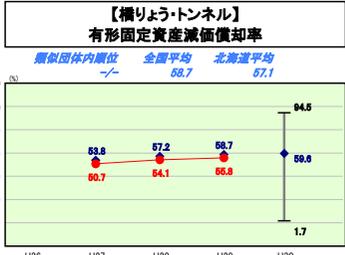
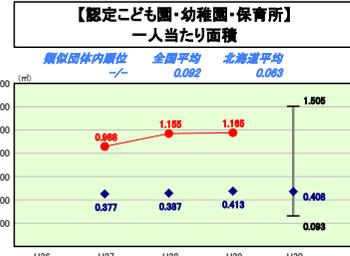
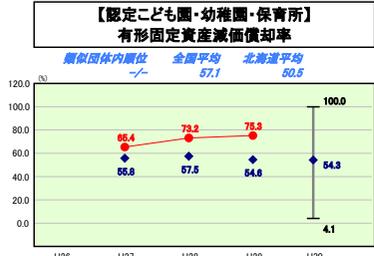
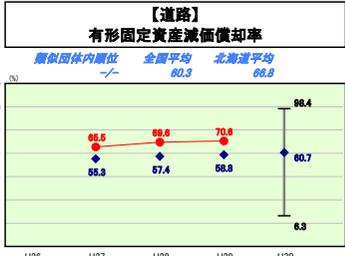
平成30年度

北海道豊頃町

人口	3,205	人(31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,170	人(31.1.1現在)	道対実質赤字比率	-	%
面積	536.71	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	4,772,565	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,665,076	千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O	
実質収支	115,413	千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O	
標準財政規模	2,935,364	千円			
地方債残高	4,920,286	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析値**  
 類似団体と比較して全体的に償却率が高い傾向にあるが、これまで大きな建設事業が無く維持補修に対応してきているためである。  
 庁舎等行政関連施設をはじめ、消防施設、学校教育施設など、比較的短期間で更新時期を迎えることが想定され、今後、施設の長寿命化と集約を検討しながら、財政シミュレーションを基に財源確保に努め、最小限の費用をもって工夫した整備が必要である。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

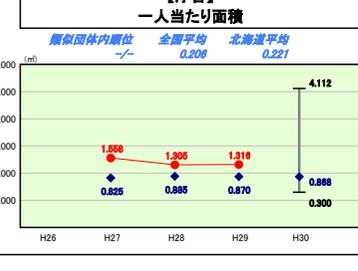
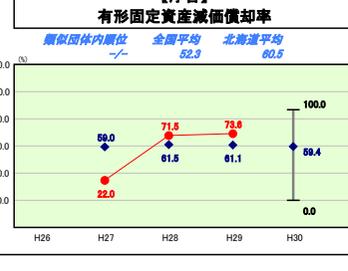
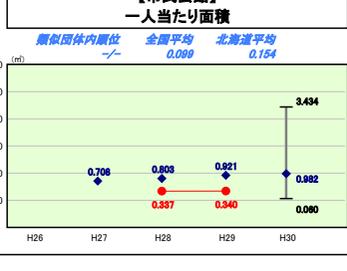
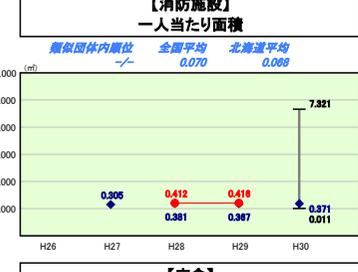
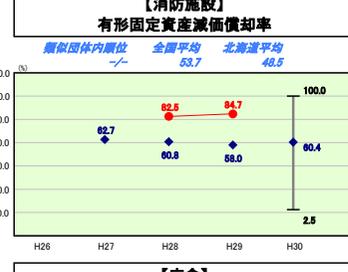
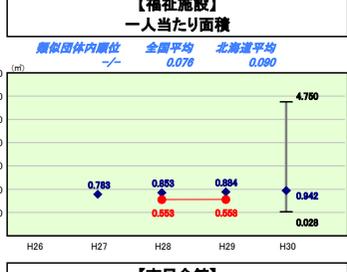
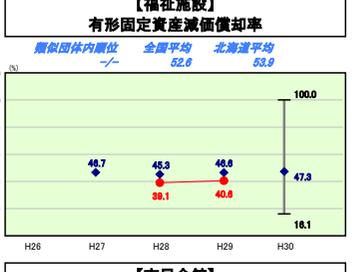
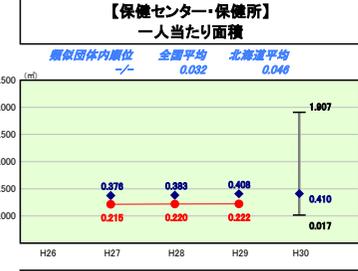
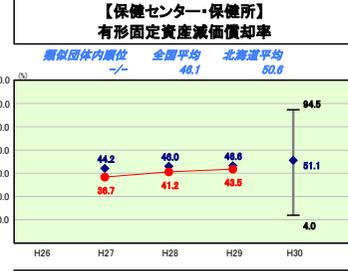
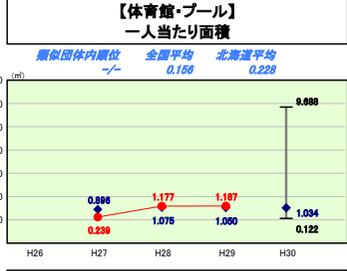
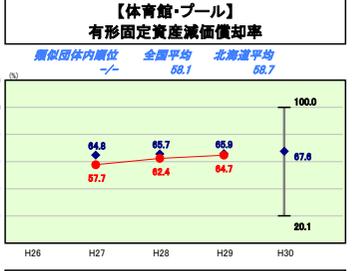
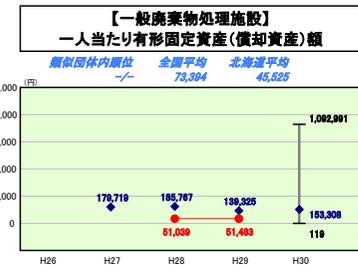
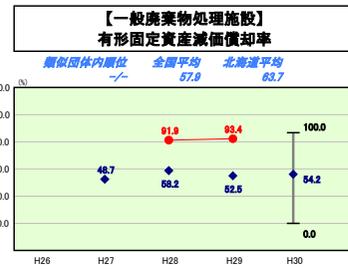
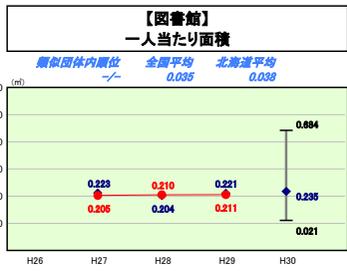
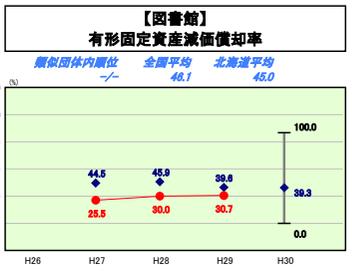
平成30年度

北海道豊頃町

人口	3,205	人(31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,170	人(31.1.1現在)	道前実赤字比率	-	%
面積	536.71	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	4,772,565	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,665,076	千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O	
実収支	115,413	千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O	
標準財政規模	2,935,364	千円			
地方債残高	4,920,286	千円			



※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析**  
 類似団体と比較して償却率が高い傾向にある。各施設とも老朽化による損傷は見られないものの、経年による耐力度や劣化等が懸念される。  
 庁舎等行政関連施設をはじめ、消防施設、学校教育施設など、比較的短期間で更新時期を迎えることが想定され、今後、施設の長寿命化と集約を検討しながら、財政シミュレーションを基に財源確保に努め、最小限の費用をもって工夫した整備が必要である。